

## 24. 「強制させられた貯蓄」

フェイスブック掲載日 2021/10/20

京都自治労連が2016年に発行したブックレット「戦争と自治体」に「強制させられた貯蓄」とのコラムがあります。美山町の例が載っていますが、昭和14年ごろから戦争が終わるまで、実に様々な貯蓄に応じなければならなかったそうです。

昭和12年、日中戦争の開始により、多額の戦費を補うため国民に対し貯蓄が奨励され、戦地債券の購入が割り当てられ、戦費として使われました。

貯蓄奨励運動の結果、昭和15年には総貯蓄額が100億円を達成、17年には500億円を超えるまでになりました。昭和16年の写真には目標135億円と写っており、少なく見積もっても現在の価格で35兆円程になります。

この「運動」は昭和16年に制定された「国民貯蓄組合法」という法律によって組織的に展開され、国民は住んでいる町村や勤めている職場、通っている学校などで結成された国民貯蓄組合の構成員となり、それぞれの組合で貯金をしなければなりません。

国立公文書館アジア歴史資料センターで宇治火薬製造所における「貯蓄現在額調書」(昭和16年6月末調べ)という資料が見つかりました。数値は表の通りですが、従事者5,374人の貯蓄総額は当時の額で812千円、現在の価格に直すとおよそ21億円にもなります。これを戦費として吸い上げる仕組みができていたのです。国民のあらゆるものが戦争遂行のためにむしり取られました。

最近のニュースでは、岸田内閣は国家安全保障戦略の改定について「敵基地攻撃能力の保有も含めあらゆる選択肢を検討するよう改めて確認した」と明言しました。

防衛費についても、自民党が衆院選公約と同時に発表した政策集で、「対国内総生産(GDP)比2%以上も念頭に増額を目指す」と明記しています。

なんとしても今回の総選挙で自公政治をストップさせなければなりません。

昭和18年になると政府は「国債貯金」を創設し、貯金の払い戻しを現金ではなく、国債で行うようになり、国民からのピンハネシステムを完成させました。

当時と現在との比較はおよそ2,600倍で計算しました。



宇治火薬製造所における「貯蓄現在額調査」(昭和16年6月末調べ)

昭和16年6月	貯蓄人員	貯蓄総額 (円)	国債 (円)	貯蓄債権 (円)	計 (円)	一人当たり貯蓄額 (円)
高等官	22	13,161	553	645	1,198	598.23
判任官以下	103	40,310	1,850	3,464	5,314	391.36
工員	5,248	758,732	5,750	14,556	20,306	144.58
計	5,374	812,203	8,153	18,665	26,818	151.14
現在の価格に直すと	貯蓄人員	貯蓄総額 (円)	国債 (円)	貯蓄債権 (円)	計 (円)	一人当たり貯蓄額 (円)
高等官	22	34,218,600	1,437,800	1,677,000	3,114,800	1,555,398
判任官以下	103	104,806,000	4,810,000	9,006,400	13,816,400	1,017,536
工員	5,248	1,972,703,200	14,950,000	37,845,600	52,795,600	375,908
計	5,374	2,111,727,800	21,197,800	48,529,000	69,726,800	392,964